

平成24年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成25年11月1日
企画振興部 市町村課 財政班
電話 018(860)1147・1148

1 決算規模

- 平成24年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。
- 歳入総額は、5,594億8,719万円(うち東日本大震災分は、64億7,566万円)で、前年度を86億8,741万円下回った。
- 歳出総額は、5,439億1,249万円(うち東日本大震災分は、63億3,284万円)で、前年度を75億9,657万円下回った。

※東日本大震災分：東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	5,594億8,719万円	5,681億7,460万円	△86億8,741万円	△1.5%
歳出総額	5,439億1,249万円	5,515億906万円	△75億9,657万円	△1.4%

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成24年度	5,595	△1.5	5,439	△1.4
23年度	5,682	0.6	5,515	0.7
22年度	5,647	2.5	5,477	2.3
21年度	5,508	7.7	5,354	7.7
20年度	5,113	△0.8	4,973	△1.3
19年度	5,153	△0.0	5,037	0.1

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、133億円の黒字となり、前年度と比較して6億円減少した。実質収支は、昭和62年度決算から26年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は、6億円の赤字となり、前年度と比較して18億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は12団体で、前年度と比較して5団体増加した。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は、97億円の黒字となり、前年度と比較して6億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は5団体で、前年度と比較して5団体増加した。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方譲与税等が減少したものの、地方交付税が増加したことから、一般財源は前年度と比較して0.2%増加した。そのため、歳入に占める一般財源の割合は60.9%となり、前年度と比較して1.0ポイント増加した。
- 国庫支出金は9.4%、県支出金は8.8%、地方債は7.7%減少し、繰入金は66.1%増加した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比較して1.5%減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	24年度決算額	構成比	23年度決算額	増減率	増減率22→23	
一 般 財 源	地 方 税	111,009	19.8	111,935	△0.8	△0.5
	地方交付税	211,175	37.7	208,443	1.3	2.2
	地方譲与税等	18,738	3.3	19,775	△5.2	△4.3
	小 計	340,923	60.9	340,153	0.2	0.9
国庫支出金	63,941	11.4	70,604	△9.4	△9.6	
県支出金	34,391	6.1	37,704	△8.8	6.8	
繰入金	11,682	2.1	7,032	66.1	79.0	
地方債	56,217	10.0	60,933	△7.7	1.2	
その他	52,334	9.4	51,749	1.1	3.3	
合 計	559,487	100.0	568,175	△1.5	0.6	

※地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、評価替えによる固定資産税の減少等により、0.8%減少した。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が、高齢者保健福祉費の増加及び評価替えによる固定資産税の減少等により、1.3%増加した。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等により地方特例交付金が減少したこと等により、5.2%減少した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、きめ細かな交付金及び子どものための金銭の給付交付金の減少等により、9.4%減少した。

(5) 県支出金

県支出金は、県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業の終了等により、8.8%減少した。

(6) 繰入金

繰入金は、土地開発基金等からの繰入金が増加したことにより、66.1%増加した。

(7) 地方債

地方債は、緊急防災・減災事業債が増加したものの、合併特例事業債等が減少したこと等により7.7%減少した。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、扶助費が増加したが、人件費及び公債費が減少したため、前年度と比較して1. 1%減少、歳出に占める割合は前年度と比べ0. 1ポイント上昇した。
- 投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度と比較して12. 2%減少した。
- その他の経費は、物件費等及び積立金等の増加により、前年度と比較して2. 5%増加した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比較して1. 4%減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	24年度決算額	構成比	23年度決算額	増減率	増減率22→23
義務的経費	245,812	45.2	248,538	△1.1	0.6
人件費	91,782	16.9	93,122	△1.4	△0.4
扶助費	84,318	15.5	83,346	1.2	3.9
公債費	69,713	12.8	72,070	△3.3	△1.8
投資的経費	74,632	13.7	85,033	△12.2	△1.3
うち普通建設事業費	71,180	13.1	82,131	△13.3	△3.0
うち補助事業費	35,830	6.6	39,327	△8.9	△7.6
うち単独事業費	33,999	6.3	41,242	△17.6	4.0
その他の経費	223,468	41.1	217,938	2.5	1.6
うち物件費等	78,873	14.5	77,000	2.4	7.5
うち補助費等	52,805	9.7	52,066	1.4	4.5
うち繰出金	54,804	10.1	56,400	△2.8	2.8
うち積立金	20,968	3.9	17,030	23.1	△25.3
合計	543,912	100.0	551,509	△1.4	0.7

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※物件費等は、物件費及び維持補修費の計。

(1) 人件費

人件費は、退職者の増加に伴い退職金が増加したものの、職員数の減少等に伴い職員給が減少したこと等により、1. 4%減少した。

(2) 扶助費

扶助費は、児童手当給付費が減少したこと等に伴い、児童福祉費が4. 5%減少したものの、障害者自立支援給付費の増加等に伴い、社会福祉費が13. 1%増加したこと等により、1. 2%増加した。

(3) 公債費

公債費は、合併特例債の元利償還金が増加したものの、地域総合整備事業債、過疎対策事業債等の元利償還金が減少したこと等により、3. 3%減少した。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、13. 3%減少した。このうち、補助事業費は、市営住宅建替事業費（能代市）の減少等により、8. 9%減少し、単独事業費は、文化交流施設等建設事業費（単独事業分、由利本荘市）の減少等により、17. 6%減少した。

(5) その他の経費

- ・物件費等は、除排雪に係る経費が増加したこと等により、2. 4%増加した。
- ・積立金は、減債基金等への積立の増加により、23. 1%増加した。

5 主な財政指標等

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均）は0.287（各市町村の単純平均。以下同じ。）で、前年度と比較して0.013低下した。

※ 最高値：0.614（秋田市） 最低値：0.104（東成瀬村）

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は85.9%で、前年度と比較して1.2ポイント減少した。

※ 最高値：93.3%（男鹿市） 最低値：75.4%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：7団体

(3) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3か年平均）は12.4%で、前年度と比較して1.3ポイント改善した。

また、地方債の許可団体となる18%以上の団体は1市で、前年度と比較して1団体減少した。

※ 最高値：18.4%（大仙市） 最低値：6.4%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：なし

(4) 地方債現在高

平成24年度末の地方債現在高は6,059億円で、前年度末現在高6,107億円より48億円（前年度対比△0.8%）減少した。

臨時財政対策債分を除いた場合の平成24年度末の地方債現在高は4,140億円で、前年度末残高4,322億円より182億円（前年度対比△4.2%）減少した。

(5) 積立基金の状況

平成24年度末の積立基金現在高は1,359億円で、前年度末現在高1,229億円より、130億円（前年度対比+10.6%）増加した。

増加額の内訳は、財政調整基金78億円（同+14.8%）、減債基金36億円（同+26.6%）、その他特定目的基金17億円（同+3.0%）である。